

## ウェビナー

# 「コロナ禍で試される外国人住民への対応」 ——自治体アンケート結果が照らし出す課題とは何か——

日時：2020年8月19日（水）14時～15時30分

主催：公益財団法人 日本国際交流センター

### 登壇者略歴

#### ◆ 開会挨拶

---

大河原 昭夫（おおかわら あきお）

（公財）日本国際交流センター 理事長



1973年住友商事株式会社入社、海外運輸部、自動車部等を経て1991年よりワシントン事務所次席、1997年より情報調査部にて部長代理、部長を歴任。2004年より（株）住友商事総合研究所に勤務、2006年より2013年まで同研究所取締役所長を務め、2014年4月より現職。日米文化教育交流会議（カルコン）委員、ベルリン日独センター評議員を兼務する他、日英21世紀委員会日本側ディレクター、日独フォーラム委員、日韓フォーラム幹事委員、国際保健の分野では、グローバル・ヘルスと人間の安全保障プログラム運営委員会幹事、グローバルファンド日本委員会ディレクター等を務める。慶應義塾大学法学部卒。

#### ◆ 第一部 アンケート結果報告

---

李 恵珍（イ・ヘジン）

（公財）日本国際交流センター シニア・プログラム・オフィサー



韓国出身。2003年に留学生として来日。一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士（社会学）。一橋大学、お茶の水女子大学のリサーチ・フェローを経て2014年11月より現職。移住当事者として、日韓の移民政策、アジアの移住労働を研究する傍ら、移住者支援活動にも参加。著書に、“Challenges of and Coping with Immigration in Korea: The State, Civil Society, and Migrant Workers” (Asia on the Move: Regional Migration and the Role of Civil Society, JCIE, 2015)、「問われる『一時的』雇用の発想—韓国を例に外国人政策を考える」（朝日新聞出版、『Journalism』No. 348）

---

## ◆ 第二部 パネルディスカッション及び質疑応答

---

### 毛受 敏浩 (めんじゅ・としひろ)

(公財) 日本国際交流センター 執行理事、チーフ・プログラム・オフィサー



兵庫県庁で10年間の勤務後、1988年より日本国際交流センターに勤務。多文化共生・移民政策、草の根の国際交流など多様な事業に携わる。慶応大学等で非常勤講師を歴任。内閣官房地域魅力創造有識者会議委員(2018年)、文化庁文化審議会(国語分科会日本語小委員会)委員(2019年～)、新宿区多文化共生まちづくり会議会長(2012～)。著書に『限界国家—人口減少で日本が迫られる最終選択』(朝日新書、2017)等多数。月刊文芸春秋の座談会「亡国の移民政策」(2018年11月号)は年間読者賞を受賞。慶応大学法学部卒。米国エバグリーン州立大学公共政策大学院修士。

### 岡村 アルベルト (おかむら・あるべると)

one visa代表取締役



1991年ペルー生まれ、大阪育ち。日本とペルーのハーフとして生まれ、6歳で来日。幼少期に友人がペルー強制送還された経験からビザの問題に課題意識を持つようになる。大学卒業後、東京入国管理局の窓口で現場責任者を務め、年間2万件を超えるビザ発給に携わる。2015年に起業し、2017年6月にビザ取得サービスである one visaをリリース。700を超える企業のビザ取得支援を行っている。

### 松岡 真理恵 (まつおか・まりえ)

(公財) 浜松国際交流協会 事務局次長、多文化共生コーディネーター



豊田市国際交流協会、オーストリア・ウィーンでの生活を経て2006年より現職。自治会との協働事業や若者のエンパワメント、国際理解教育、相談事業、防災などに携わる。「多文化共生が拓く浜松の可能性」(『大学的静岡ガイド』昭和堂(2019年))、「『協働の場』を通して形成される専門性」(シリーズ多言語・多文化協働実践研究14(2011年))他。家族のあり方や社会規範に縛られず、私は私でありたい、という「多様な価値観を持つ私」を受け入れてくれる社会をつくりたい、という気持ちが多文化共生社会づくりへの実践を支える。